

しおじり

平成25年4月15日

No. 185

3月定例会号

市議会だより



市内の文化財「国指定重要文化財 堀内家」

発行 塩尻市議会

〒399-0786

長野県塩尻市大門七番町3番3号

電話 (0263) 52-0280 FAX (0263) 52-3969

URL <http://www.city.shiojiri.nagano.jp>

Eメール gikai@po.city.shiojiri.nagano.jp

編集 塩尻市議会基本条例推進委員会
広報部会

もくじ

3月定例会トピックス ほか	2
平成25年度予算概要	3
委員会の焦点	6
一般質問の要旨	8
常任委員会等行政視察報告	14
議員研修会報告・行政視察来塩	18
提出された議案及び議決結果	19
市民の声・議会あれこれ ほか	20

議会トピックス

▼平成25年度の一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算合わせて440億4千万円余について可決

▼平成25年度一般会計予算について、附帯決議案を可決

▼塩尻市職員の退職手当を引き下げる条例改正を賛成多数で可決

3月定例会

2月22日
～
3月18日

3月定例会概要

3月定例会では、市長から平成25年度一般会計予算など、43件の議案が提出され審査を行いました。

主な議案

議案第6号 塩尻市行政評価委員会条例

塩尻市の行政活動の成果を市民の視点に立って検証し、説明責任を果たすとともに、効果的かつ効率的で質の高い市政を推進するため、塩尻市行政評価委員会を設置することに伴い、塩尻市行政評価委員会の任務、組織等を定めるもの。

議案第8号 塩尻市重度心身障害者福祉年金条例の一部を改正する条例

障害福祉サービスの利用や地域生活支援事業等による支援の充実が図られてきていることに伴い、重度心身障害者福祉年金の支給要件を見直し、特別障害者手当の受給者、20歳以上の重度心身障害者又はその保護義務者で市民税が課された者については、年金を

支給しないこととする要件を加えるなど必要な改正をするもの。

議案第39号 塩尻市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

「国家公務員退職手当法」の一部が平成25年1月1日に改正されたことに準じて、職員の退職手当の算定に用いる調整率を退職理由及び勤続年数にかかわらず「100分の104」から「100分の87」へ段階的に引き下げるものなど。

議案第23号 平成25年度塩尻市一般会計予算

予算総額を歳入歳出ともに266億5千万円とするもので、前年度対比14億円、5.5%の増額。



本会議での採決の様子

主な歳出の内容は、庁舎耐震化・大規模改修事業費、

(仮称)ふれあいセンター広丘の実施設計委託料、保育園に看護師を配置する経費、有害鳥獣駆除対策事業、広丘西通線、広丘東通線等の整備事業費、学校給食レシピ公開事業費、特別支援講師・支援介助員の増員に伴う経費などを計上するもの。そのほかヒブワクチンなどの予防接種ワクチンの定期接種化や、がん検診の拡大、後期高齢者検診委託料の無料化に伴う経費を増額するものなど。

塩尻市議会は、平成25年度一般会計予算を原案のとおり可決しましたが、同予算中の(仮称)ふれあいセンター広丘建設事業実施設計委託料に関して附帯決議案を可決しました。附帯決議では、
①(仮称)ふれあいセンター広丘建設事業における設計委託料について、市は地元地区(広丘地区、吉田地区、高出地区、片丘地区)等と丁寧に協議を行い、理解を得るよう努力したのち執行すること。



平成25年度 予算書

②市は、将来的な地域の人口動態などを鑑みたと、施設の設定目的を明確にし、適正な規模の施設計画を策定することを市側に強く求め、全会一致で可決しました。

※附帯決議とは
議決された予算等に関して付されるもので、施行についての意見や希望などを表明する決議。法的拘束力はない。



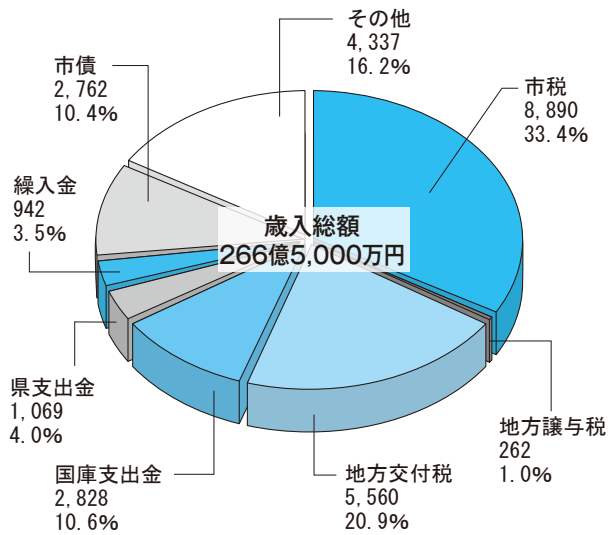
平成25年度予算概要

- ◇ 予算規模 全会計純計* 440億4千万円 前年度と比べ14億8,900万円の増
- ◇ 一般会計 266億5千万円 前年度と比べ14億円の増
- ◇ 特別会計総額 130億4千万円 国民健康保険事業や介護保険事業など 前年度と比べ約4億9,600万円の増
- ◇ 公営企業会計総額 68億2千万円 上下水道事業など 前年度と比べ約4億2,800万円の減

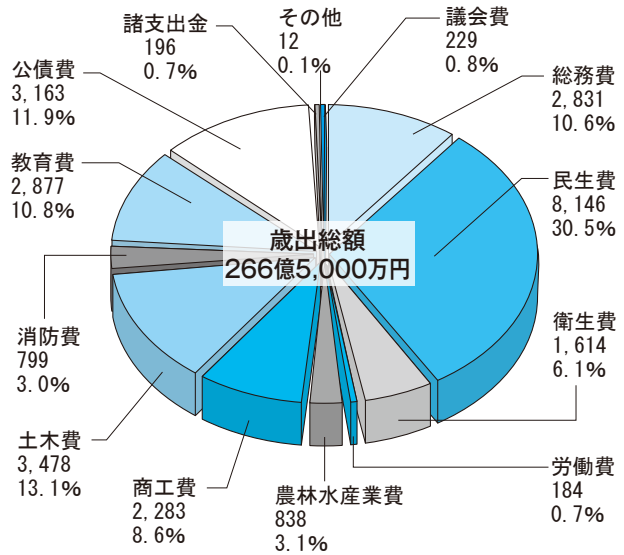
* 全会計純計＝各会計間で相互にやりとりする繰り出し・繰り入れなどの重複部分を除いた純計

一般会計概要

歳入 (単位：百万円)



歳出 (単位：百万円)



(単位：百万円)

(単位：百万円)

歳入(財源)	H25予算	H24予算	増減額
市税 (個人・法人市民税や固定資産税など)	8,890	9,070	△ 180
地方譲与税 (自動車重量税など国から受けるもの)	262	281	△ 19
地方交付税 (地方の財源調整のために国から受けるもの)	5,560	5,480	80
国庫支出金 (国からの補助金など)	2,828	2,490	338
県支出金 (県からの補助金など)	1,069	878	191
繰入金 (基金などから繰り入れたもの)	942	783	159
市債 (国や金融機関から借りた市の借金)	2,762	2,216	546
その他(各種使用料など)	4,337	4,052	285
合計	26,650	25,250	1,400

歳出(目的)	H25予算	H24予算	増減額
議会費 (議員報酬・議会運営費など)	229	240	△ 11
総務費 (税や戸籍の事務など)	2,831	2,726	105
民生費 (障がい者福祉や児童福祉など)	8,146	8,004	142
衛生費 (保健衛生やごみ処理など)	1,614	1,690	△ 76
労働費 (労働者支援・雇用対策など)	184	237	△ 53
農林水産業費 (主に農林業振興)	838	868	△ 30
商工費 (商工業や観光振興など)	2,283	2,241	42
土木費 (道路・河川・公園・住宅)	3,478	2,544	934
消防費 (常備・非常備消防など)	799	749	50
教育費 (小中学校・保育など)	2,877	2,294	583
公債費 (借金の返済及び利子の支払い)	3,163	3,428	△ 265
諸支出金 (土地開発公社への貸付)	196	217	△ 21
その他 (災害復旧費と予備費)	12	12	0
合計	26,650	25,250	1,400

市の予算

主な使い道



庁舎大規模改修事業 2億7,941万円

市役所庁舎の耐震補強工事を行うとともに、老朽化した施設の大規模改修により長寿命化を図る。平成26年度に工事完了予定。

障害福祉サービス給付費 6億6,596万円

障害者総合支援法による障害福祉サービスを提供し、障害者等の生活支援を行う。

生活道路整備事業 2億2,976万円

幹線道路整備事業 3億4,418万円

歩道整備事業 1億1,570万円

都市計画道路整備事業 5億2,441万円

地域振興バス運行委託料 7,134万円

中心市街地活性化の促進と、高齢者等の移動を支援するため地域振興バスを運行する。



生活保護扶助費 4億8,436万円

生活に困窮する方に対し、その困窮程度に応じて必要な支援を行い、生活保護からの自立を促す。

予防対策事務諸経費 2億376万円

乳幼児から高齢者までの各種予防接種を行い、感染症等の予防を図る。

- ・子宮頸がんワクチン
- ・ヒブワクチン
- ・小児用肺炎球菌ワクチン

については今年度から定期化接種が予定されているため、ワクチンの購入等万全の準備で対応する。

給食運営事業諸経費

(小学校) 2億6,877万円

(中学校) 1億5,966万円

学校給食の公会計化に伴い、食材費を一括計上し、地産地消の推進を図りながら、集中的な管理・執行を行う。独自の放射性物質検査を継続し、自校方式による安全安心でおいしい給食を提供する。また、地域食材を生かした「学校給食レストラン」を市イベント等で新たに開催し食育を推進する。



こう使われます!!

平成25年度予算の

防災コミュニティ 施設整備事業

2億7,170万円

吉田地区に避難施設を兼ねた健康体力づくり施設及び公民館機能を有するコミュニティ施設の建設を実施し、安全で機能的なまちづくりを図る。

信州しおじり 木質バイオマス 関連事業

2,097万円

信州Fパワープロジェクト全体の推進業務と、熱利用に関する必要な業務を協議会で実施する。

新エネルギー導入 普及事業補助金

1,558万円

- ・ソーラー発電システム
20,000円/kw 限度額8万円
- ・太陽熱高度利用
設備設置費の1/5
限度額4万円
- ・ペレットストーブ
本体購入費の1/2以内
限度額10万円

第五次総合計画策定事業 706万円

平成27年度からの総合計画として、中長期的なまちづくりのビジョン及び方向性を定める。重点方針の設定や仕事の質の向上等、明確な意図を持った戦略計画を策定する。

有害鳥獣駆除 対策事業

1,838万円

野生鳥獣による農産物被害を防止するため、関係団体と連携して徹底した個体数調整を実施する。

介護予防拠点整備事業 9,774万円

身近なところで住民による主体的な介護予防事業や、世代間交流等を実施できる施設整備をする。

・棧敷、本山の2箇所



(仮称)ふれあいセンター広丘 建設事業設計委託料 2,003万円

(仮称)ふれあいセンター広丘の実施設計委託料。

観光振興イベント推進事業 信州塩尻そば切り物語負担金 416万円

「信州塩尻そば切り物語」と銘打ったイベントを「平出遺跡まつり」と同時開催し、塩尻ならではのそばの食文化を歴史的変遷から情報発信する。

焦点

委員会 審査報告から

総務環境委員会

庁舎大規模改修予算 可決

総務環境委員会に付託された議案は、条例案件7件、予算案件6件の計13件で慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例案件の塩尻市組織条例の一部を改正する条例は、市街地の活性化に関する事務の所管を一元化し、経済事業部から建設事業部に所管替えるものです。

塩尻市行政評価委員会条例は、本市の行政活動の成果を市民の視点で検証し、効果的かつ効率的に質の高い市政を推進するため、行政評価委員会を設置して、その任務、組織等を条例で定めるものです。

塩尻市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例は、「国家公務員退職手当法」の一部が改正されたことなどに準じて改正するとの説明に対し、段階的にどのくらい下がるのかとの質問があり、3年で平均388万円の減であるとの答弁がありました。

平成25年度予算の歳入歳出

予算の総額は前年度対比5.5%増の266億5千万円であり、歳入では市税収入は88億9千万円と前年度比2%の減で、法人市民税の減額等によるものとの説明がありました。

歳出では、庁舎大規模改修事業については、平成25年度26年度で庁舎の耐震補強工事と老朽化した施設の大規模改修を行い、庁舎の長寿命化を図るものです。また、地域活性化支援事業は、地域が主体的に取り組む緊急的な整備や改修事業ができるように、市内10地区に20万円ずつ原材料費を配分するものであるとの説明がありました。

さらに、健康づくりの事業では、がんの早期発見治療のため、40歳から5歳さまで60歳までの市民に大腸がん検診の無料化を実施する。また、



見守りシステム中継機



市庁舎の火災現場を視察

特定健診に心電図・貧血検査を基本項目に追加し、心疾患の早期発見・重症化予防を図るとの説明がありました。

分散型無線ネットワーク事業についての質問に対して、従来の児童見守りのほか、高齢者見守り等の事業を社協の協力を得て行っていくとの答弁がありました。

福祉教育委員会

(仮称)ふれあいセンター広丘に関する附帯決議を可決

福祉教育委員会に付託された、平成25年度一般会計予算など8件の議案について、慎重審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決しました。

(仮称)ふれあいセンター広

丘建設事業設計委託料について、①市の案で建設する、②中止する、③地元と協議し、それぞれ必要な施設を元に基本設計を行う、という3つの選択肢があり、9月ごろをめどに地元と協議を行うと説明を受けました。

ふれあいセンター洗馬の、一部の利用者が広丘へ移動した場合の試算を質問し、北部圏域からの利用者は36%で、経費全体で約300万円の赤字となると説明を受け、入浴施設については受益者負担の料金設定を変更した場合のシミュレーションも含め、地元を示す必要があるとの意見がありました。



建て替え予定のつくしの里

地元地区区長会長連名の要望書について、また入浴施設や3圏域に設置予定の施設の考え方を質問し、副市長から、

委員会の



(仮称)ふれあいセンター広丘建設予定地

地元と協議し必要なもの、地域にふさわしいものなら設計の変更もあり、柔軟に対応したいとした上で、地元の声からは入浴施設のニーズが感じられず必要性について納得のいく状況には至っておらず、今後は深い話し合いをしていく必要がある。信州Fパワープロジェクトの余熱利用を含め調査を行っているが、6月頃まで結果は出ないと説明を受けました。また、北部圏域では、市の重点施策のうちの一つをつくしの里と連携をとりたいと説明を受けました。

委員より、行政と地元とのミスマッチがあり、今後は話し合いに市長や副市長が参加して地元合意が得られるよう、努力を惜しまず対応するよう要望しました。また、広丘・吉田地区等は市の重要な

道路維持費の除雪対策事業については今年度の大雪で除雪作業委託料と重機借上げ料で約6千5百万円、融雪剤の備品購入費約3千万円と大幅増額になり、補正をお願いす

市道の廃止及び認定についての議案は、2路線の廃止と4路線を認定するもので、総路線数は、2千454路線、総延長88万8千671mとの説明でした。

経済建設委員会 農業経営体・育成事業 青年就農給付金に期待

地域であり、広丘支所建て替えを含め、広丘のまちづくり全体の中で考えてほしいと意見がありました。

採決の後、委員よりこの議案に対し、附帯決議案が提出され、「地元地区とは丁寧な話をする中で計画を示してほしい」との賛成討論があり、全員一致で可決しました。

勤労者体育センター耐震補強工事設計委託料の補正予算と勤労青少年ホーム音楽堂の

観光費の道の駅「木曾の大橋駐車場」の整備後の効果についての質問に、一昨年と比べて1.5倍程度の人出があり、基盤整備の効果がでているとの答弁がありました。また、みどり湖の釣り収入の減少についての質問に、来年度はへら鮎放流量を増やす予定であるとの説明があり、全国大会では、日本中からの釣りファンが来場するので、大手スポンサーとも協力して欲しいとの要望もありました。

除雪用重機については、3年間の実施計画で年1台ずつ確保するとの説明がありました。



老朽化が進む広丘支所



青年就農給付金で活躍が期待される就農者のビニールハウス

宮繕修繕費の説明を受け、音楽堂が無くなったらピアノはどうなるのかとの質問に、そのまま配備されるとの答弁がありました。

広丘支所拡充に係る不動産鑑定30万円についての質問に現在の支所東側の民地で実施するとの答弁がありました。

補正予算では、青年就農給付金225万円は、給付期間を最長5年間とし、1人1年分150万円、1人半年分75万円を給付するもの、また、企業立地推進事業の不動産鑑定委託料の信州Fパワープロジェクト用地の鑑定料80万1千円、塩尻駅周辺整備事業の駅前広場改修工事費2千940万円、君石団地集会所の木造平屋建て111㎡の建築に伴う負担金等の説明を受け、これを了承しました。

市政を問う!!

質問者

永井 泰仁
古畑 秀夫
西條 富雄
柴田 博
中原 巳年男
山口 恵子
中村 努
金子 勝寿
鈴木 明子
森川 雄三
青木 博文
宮田 伸子

一般質問の要旨

※本文は質問者自身の原稿によるものです

地域経済を活性化させるには

◆TPP交渉参加は反対

問 TPPは農業や医療・地域経済に大きな打撃を与えるが市長の考えは。(古畑)

答 市民が安心して生活を送ることができるかなど、市民益の観点から判断することになるが私も反対である。

◆リフォーム助成実施へ

問 新年度の助成実施で見直しを行った点は。(鈴木)

答 対象事業費を10万円以上とし小規模工事にも対応。申請書類等の簡素化をすすめた。

◆安倍政権の経済対策

問 デフレ不況の原因は所得が減り続けている事にあり、賃金引き上げ対策が必要。安



塩尻市の豊かな農地



信州パワープロジェクト建設予定地

信州Fパワープロジェクト

◆地元との合意形成を

問 地元要望の道路、河川、余熱利用、公害環境保全の対応についての考えは。(青木)

答 道路については、安全対策を含め、地元と協議し、河川の改修は、県と連携を図る中で、必要な改修をする。余熱利用は、農業的利用、入浴施設を含め、今後検討、研究

倍政権の経済対策についての市長の考えは。(鈴木)

答 金融緩和、大規模の補正予算化による公共事業等、経済対策効果が見えつつあり、地域経済活性化、雇用創出に期待。賃金引き上げによる不況脱却には困難な点が多い。

していく。「公害防止及び環境保全協定」には地元の意向を反映し、検討していく。

◆余熱利用について

問 原木の安定確保に向けてどうしていくか。(古畑)

答 森林経営計画の作成を支援し、円滑に生産・流通・利用の仕組みづくりをめざす。

問 余熱利用で入浴施設の建設を検討しては。(古畑)

答 周辺が市街化調整区域で様々な制限があり、今後、研究、検討していく。

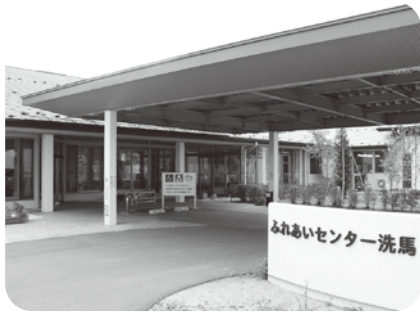
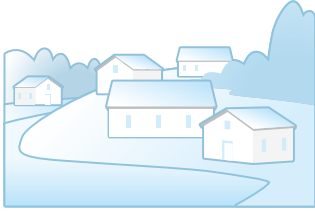
◆雇用創出について

問 木材の安定供給と地元の雇用拡大を。(永井)

答 年間22万5千㎡の木材を確保するため、アカマツや広葉樹の未利用材を主体に原木の安定的需給調整を担う(仮称)サプライチェーンセンターを設置し安定供給を図る。



拡幅を要望されている側道



西部圏域のふれあいセンター

(仮称) ふれあいセンター 広丘整備について

雇用計画全体では、約400人の雇用創出が見込まれ、製材工場と発電施設の65人の雇用は、強い地元要望もあり、事業者に引き続きお願いする。

問 建設素案に関し、外来の低額入浴施設は必要として、再検討を求める4地区区長会長の要望書に対する市の考えは。(永井)

答 要望書の内容を真摯に受けとめ、多方面からのご意見をいただきながら、地元と時間をかけて協議し、必要とされる地域福祉推進拠点施設となるよう検討する。

問 この問題については地元や議会と行政との考えの違い



が大きい。圏域ごとに整備するふれあいセンターと市が計画している認知症の予防拠点施設は別々に考えるほうが良いのではないか。(柴田)

答 これまでの地元との協議で旧桔梗荘跡地に整備することになっている。地元にも行政にも必要な地域福祉の推進拠点施設となるようゆつくり協議していきたい。

将来を見据えた 予算に

◆国補正予算の対応について
問 国の平成24年度補正予算に対しどのように対応するのか。これまで計画がないような事業が実施されることが心配されるがどうか。(柴田)

答 財源が確保される中で、



改修が始まる みどり湖駅跨線橋

25年度計画の事業に加え、26年度以降の実施計画事業でも前倒しできる事業について積極的に対応したい。「財源ありき」として、計画にないようなものは予算化しない。

◆予算編成について

問 公共投資には先を見据えた優先順位付けが重要だ。基本的な考えは。(森川)

答 緊急性、有効性、効率性など勘案し順位付けしている。

問 インフラ資産の老朽化に対する改修や更新費用について、将来負担の推移や、総額を把握しているか。(森川)

答 道路・橋梁は定期的に改修等把握している。他の施設については現在、将来負担の状況を策定中である。基本方針については近いうちに把握できる。



吉田防災コミュニティ施設建設予定地

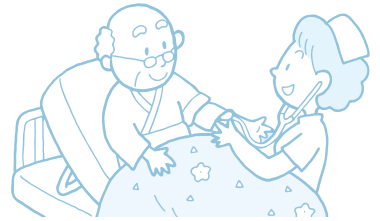
◆平成25年度予算案について
問 市税減収の主な要因と、今後の市税の見通しは。(青木)

答 主な要因は、法人市民税の約1億7千100万円の減少見込みによるものであり、見通しについての予想は極めて難しいが、緊急経済対策により、企業収益及び個人所得の増大が増収に結びつくことと期待している。

◆平成24・25年度予算編成

問 24年度補正、25年度予算の目指すものは。(中村)

答 25年度事業の前倒しで補正予算を計上し、13ヶ月予算として位置づけた。安心安全対策事業として庁舎耐震化、吉田西防災コミュニティ、交通安全施設整備など。教育再生として、給食公会計、学校スーパerverバイズー配置、保育



いきいき貯筋倶楽部

健康寿命の延伸を



◆医療費を抑制したい

問 市民の健康寿命を延伸し、医療費抑制につながるロコモ予防トレーニングを取り入れないか。

答 いきいき貯筋倶楽部や元

保健サポートなど、農業再生として、農地集積協力金事業、農業再生プロジェクト推進事業、有害鳥獣対策など。信州Fパワープロジェクト推進事業を重点化した。

問 デフレからの脱却を目指した予算だ。雇用拡大、賃金上昇を受注事業者や業界に働きかける考えは。(中村)

答 あらゆる席で申し上げることは市長の責務と考える。

気づくり広場などで筋力アップ体操や市独自の手ぬぐい体操などに取り組み、介護の一次予防をし、ロコモティブシンドローム起因患者を増加させないようにする。

◆健康マイレージ制度導入

問 制度導入すれば、健康づくりとポイント寄付の一石二鳥で、例えば学校運動用具寄付など社会貢献になるが、市の考えはどうか。(西條)

答 マイレージ制度は市民の自主的健康づくりのインセンティブである。健康づくりに効果・達成感に繋がる有効な手段であり、他市を参考に調査・研究していきたい。

◆老人介護施設の安心安全について

問 ウイルス感染予防はできているか。(西條)

答 利用者も含め全施設へ再



えんぱーくにある子育て支援センター

度安全指導する。

◆大腸がん検診の推進を

問 大腸がんは死因の第一位であり、検診は有効である。今後の取り組みは。(山口)

答 平成25年度から国のがん検診推進事業を活用し、40歳から60歳までの節目の方に無料クーポンを配布し実施したい。

◆母子感染症防止の啓発

問 妊娠中のトキソプラズマやサイトメガロウイルスの感染は簡単な日常の注意で防げることを周知すべき。(宮田)

答 パンフレットの配布や妊産婦教室で予防の啓発を行う。

◆子育て支援センター

問 出産後の育児不安を軽減するために、妊娠中からセンターに足を運ぶ機会を作り継続した支援を。(宮田)

答 働きかけに努める。



受診率向上を目指す市の検診

納税の 利便性を 高める



◆コンビニ納税早期実現を

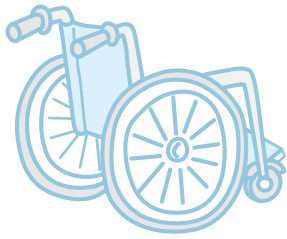
問 市税を納めたいが銀行などは時間制限があり不便を感じている。また自動車税はコンビニで支払いできるが、軽自動車税はできず本市では不都合だ。サービスの拡大をはかるべきでは。(山口)

答 平成26年4月から実施したい。市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税や、介護保険料と後期高齢者医療保険料が対象となる。

◆国民健康保険税は公平に

問 保険税の負担に「資産割」があるが、固定資産税を課せられている上に更に保険税の負担があり、不公平感を指摘されている。現状と今後の方針はどうか。(山口)





松本圏域障害者総合相談支援センター「ボイス」

問 市内に土地、建物がある世帯に賦課され、固定資産税との二重課税感がある。24年度では全体の54.1%の世帯を占め、調定額は約9千500万円。全体調定額の9.9%に当たる。今後は29年度までに資産割を半減し30年度以降に廃止する方向で公平化に努めたい。

答 市内に土地、建物がある世帯に賦課され、固定資産税との二重課税感がある。24年度では全体の54.1%の世帯を占め、調定額は約9千500万円。全体調定額の9.9%に当たる。今後は29年度までに資産割を半減し30年度以降に廃止する方向で公平化に努めたい。

障害者に必要な支援を

◆障害者支援の対応

問 障害者の生活は家族に依存せざるを得ない実態がある。基盤整備、支援、制度活用などへの対応は。(鈴木)

答 専門性の高い相談支援を行うコーデイネーター等が福祉センターにも設置されており、市としても、毎月精神



生活に欠かせない灯油

科医師による健康相談を実施するなど多様な窓口がある。早期に必要な支援に結びつくよう相談窓口等の周知を図る。

◆「福祉灯油」で生活支援を

問 低所得世帯等への灯油代支援が広がっている。塩尻市でもぜひ実施を。(鈴木)

答 かつて実施した平成19年度に比べ値上がり幅が低く、需要期のピークも過ぎることなどから助成の考えはない。

◆生活保護費の見直し

問 生活保護の現状と生活扶助費の影響額は。(永井)

答 1月末現在の受給者は、235世帯345人で5年前の平成20年同月と比べ120人増加、扶助費を類似地域を参考に試算すると、現在の最低生活費月額総支給額は3千38万円、25年8月から3千23万円、27年から3千5万円、現在と比較

して33万円の減額となる。

早急な安全対策が求められる通学路

◆安心安全対策について

問 通学路安全点検の結果に基づいて対策は。(中村)

答 改善が必要なものは58ヶ所であり、現在までに13ヶ所に対応し、平成25年度までに31ヶ所の対策となる。また、国県へ要請中が19ヶ所である。

問 避難施設の耐震化は全て完了するのか。(中村)

答 国の緊急経済対策により、天井以外の非構造部材の耐震化事業を計上した。天井も、国土交通省の整備方針により、25年度中に整備が完了する。



通学路安全点検のようす



交通安全教育を行うNPO法人

行政機能の充実を

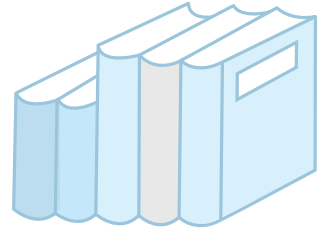
◆CSRについて

問 企業の社会的責任に対して自治体版CSRが策定されている。将来、人口減少や高齢化社会の中で市職員の果たす役割は重要だ。地元地域での私的活動を促すための一定基準を定める塩尻版CSRの策定を提案するが。(森川)

答 職員の社会的責任は自覚している。しかし息の詰まるようなものではない。研究、検討したい。

◆シティブロモーション

問 定住人口の増加を促すために市全体のブランドを高めながらセールスして行く、部署横断的な組織を設置すべき



と考えるが。(森川)

答 ブランド観光課の設置を行う。専門職や担当チームの検討もしていきたい。

◆25年度組織変更について

問 ブランド観光課は商工課や商工会議所との連携を考え市民交流センターに移動すべきだと考えるが。(中原巳)

答 両論あることは承知している。相互連携を図り検討する。

◆交通安全教育

問 交通安全組織一本化とNPO法人との関係は。(青木)

答 来年度から、塩尻市交通安全対策委員会に塩尻市交通安全会議の機能を集約、一本化し、交通安全教育は設立されたNPO法人に委託する。

◆職員給与削減問題について

問 国は地方公務員の賃金を7.8%引き下げを求めている。



各種団体が事務所を置くえんぱーく

指定管理者制度を導入した大門駐車場



いるが、削減問題にとどまらず地域経済の立て直しなど様々な問題がある。市としての対応はどうか。(柴田)

答 本市においては、労働組合とも協議をしながら引き下げ率をどのくらいにするか検討していきたい。

◆指定管理者制度の審査会の構成について

問 現在の副市長と部長だけの構成ではなく、外部有識者のみ、もしくは外部有識者が全体の3分の2以上を占める構成にしてはどうか。(金子)

答 全面的に見直しを行い、審査会の委員のうち半数以上を外部有識者から加わってもらうよう検討を進めており、透明性、公正性を担保し制度の本来の趣旨に沿った選定を行えるよう改善する。

問 指定する施設ごと利用者の代表を審査委員に任命する考えは。(金子)

答 施設それぞれに設置目的があり、効用をはからないといけない。外部の方を入れることは腹を決めているので、利用者の代表の方も含めて検討していく。

読書環境の充実を図る



◆読書環境整備

問 市立図書館と学校図書館の連携により読書環境の充実と図書貸出冊数日本一の市を目指して。(中原巳)

答 市立図書館と学校図書館が連携し子どもの読書力パワースタップ事業を計画している。全小中学校に学校図書館司書を配置し人事管理を一元化し勤務日数を増やし読書や調べ物相談に乗る機会や体制を強



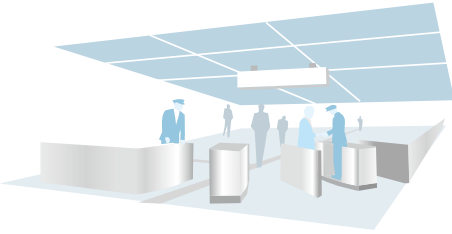
市立図書館



学校図書館

化する。学校用の貸し出しセットを作り、各校に順次貸し出す事業を行う。セットは小学校低学年・高学年各2セット、中学校1セットを作る。小学校は2グループとし貸し出しセット1セットは200冊で1カ月単位で各校を巡回する。また信州塩尻本の寺子屋事業については、図書館と地元書店、著者、出版社等が連携し、本の魅力を発信、地域の読書環境を整えていく。

今年度は13の講座・講演のほか、絵本作家のトークショー、原画展、絵本づくり等、本の魅力を感じ、本に関心を持つことのできる企画を継続的に実施し図書貸出数日本一を目指したい。



問 移設更新中の片丘浄水場の能力は。(青木)

答 一日当たりの給水量は900㎡と増量になり、片丘地区への安定供給と、一日当たり160㎡を他へ供給が可能である。

◆中央スポーツ公園の整備

問 サッカー場の人工芝への張り替えにあたり、ピッチを南北に拡大し、105m×68mにする考えは。(金子)

答 現在考えてはいない。

◆上水安定供給

住みやすい まちづくりを

◆学校給食で姉妹都市交流

問 学校給食の食材に姉妹都市の特産物を。(宮田)

答 良いことなので、具体的に利用方法等を検討する。



移設更新中の片丘浄水場



中央スポーツ公園サッカー場

◆ごみ問題

問 不法投棄対策は。(宮田)

環境に やさしい 社会を

◆みどり湖駅周辺の整備

問 通学路の安全確保にJR側道の拡幅が必要。(宮田)

答 積極的に計画を検討する。

問 送迎車の橋上駐車による交通問題の対策は。(宮田)

答 橋の補強工事を行う2年間、資材置き場を開放し、今後のあり方を研究する。

◆早期着工を

問 広丘駅東口のパークアンドライドの計画は。(古畑)

答 平成25年度は測量設計、26年度に整備する。おおよその駐車台数は64台、駐輪台数は90台程度を予定している。

◆水資源保全の取り組み

問 今後の条例制定の可能性については。(金子)

答 市民との合意形成を図りながら、分水嶺の位置にある塩尻市にとってふさわしい地下水保全の条例制定及びこれに基づく施策について調査検討していく。

◆生活環境を守るについて

問 中国から飛来が懸念されるPM2.5による越境健康被害

◆ごみ減量の啓発に努め環境にやさしい事業所を増やす。

問 ごみ減量の啓発に努め環境にやさしい事業所を増やす。(宮田)

答 試験的に取り組む。

問 生ごみの資源化を飲食店や食品販売店、農家などに促して推進すべき。(宮田)

答 カメラでの監視や不法投棄の多い地点のマップで、地域住民の注意を促す。

問 陶磁器のリサイクルを始めてはどうか。(宮田)



ポイ捨て禁止条例により罰金刑も



市は3年間で3台の除雪車を購入する



◆除雪体制の充実を

問 市の除雪路線の拡大に向けて見直しを。(古畑)

答 地区で除雪が困難な路線は今後、検討していく。

問 市民への除雪の協力体制の要請は。(古畑)

答 除雪路線以外の各区内の市道については、区内の除雪機械所有者にご協力いただき、生活道路通行を確保していくため助成金を交付している。

◆の対策はどうか。(西條)

答 黄砂と中国大気汚染と併せて情報に注視して対応を図っていく。



あの街から学ぶ しょじりの明日

平成24年度常任委員会、議会運営委員会・議会基本条例推進委員会 視察報告

平成24年度は、総務環境・福祉教育・経済建設の3つの常任委員会と、議会運営委員会・議会基本条例推進委員会が、次のとおり各地の先進事例の視察を行いました。

総務環境委員会

平成24年10月16日～18日

小水力発電のまち 「アクアバレー」

(山梨県都留市)

水のまち都留市のシンボルとして、また小水力発電の普及・啓発を図ることを目的に家中川の2mほどの落差を利用して、小水力発電所を設置しています。現在は3基の小水力発電機が稼動し、市庁舎に電力を供給。余剰電力は電力会社に売電しています。さらにその電力を活用して、葉物野菜等を室内水耕栽培する植物栽培設備展示施設等を整備しています。小水力発電で採算が取れるまでには時間がかかります。当面、どのような目的でやるのかによって考えさせられました。



都留市の小水力発電



防災対策について説明を受ける(盛岡市)

防災対策について(東日本大震災における支援体制と今後の防災対策について)

(岩手県盛岡市)

盛岡市は東日本大震災で震度5強を観測し、津波により市民32人が犠牲になりました。また福島第一原発事故により、広範な地域に放射能汚染の被害を受けました。県都盛岡市は被災地および被災者への支援として、沿岸被災地への職員の出遣・物資の支援を初め被災者への住居の提供などを行っています。放射能対策として、空間放射線量の測定はもとより、学校給食の放射性物質の検査等を行い、きめ細かな情報公開と啓発に努めています。巨大地震による検討課題を挙げ、その対応策を行っています。塩尻市としても盛岡市の取り組みを参考にし、

防災計画等に生かしていかなければならないと感じました。バイオマス系廃棄物活用施設「㈱バイオマスパワーしずく」

(岩手県電石町)

平成18年4月に事業開始し、事業内容は、①「家畜排せつ物」と「食品残さ」を処理して得られるメタンガスを利用して発電事業、②「家畜排せつ物」と「食品残さ」の堆肥化事業、③余剰電力と堆肥の販売事業です。建設費は10億円。売り上げは年間1億3千万円あり、平成21年から黒字に転換しています。学校給食の残さ等と、小岩井農場から出る牛フン等、合計一日当たり116tを処理しメタンガス化して発電したり、堆肥化して使います。発電した電力は場内で使用するほか、小岩井農場



バイオマスパワーしずくいしを現地視察

へ売電しています。

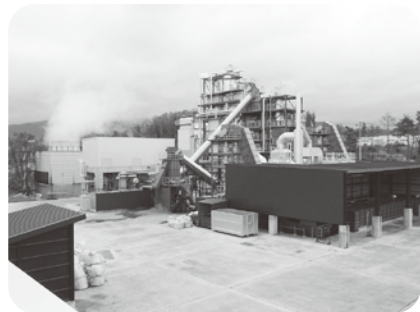
塩尻市としても事業所から出る残さや家庭から出る生ゴミ処理が課題になっていますが、同様な事業にしていきたい。木質バイオマス発電「㈱グリーン発電会津 河東発電所」

(福島県会津若松市)

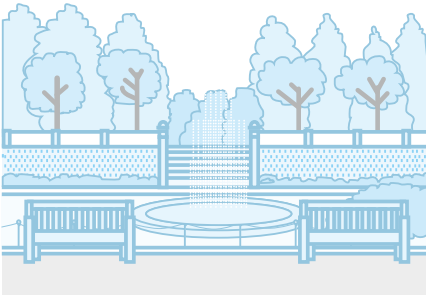
木質バイオマス発電により生まれた電気を、電力会社の送電網を使用して消費者に供給しています。

発電規模は約5千kW(約1万世帯分)で、使用燃料は木質チップ年間6万t。

㈱グリーン発電会津は関連会社が木材を伐採しチップ化しており、そこから購入しています。一体的な運用を目指している信州Fパワープロジェクトとは違っているが、参考となりました。



木質バイオマス発電装置



大中遺跡公園を現地視察

福祉教育委員会

平成24年10月2日～4日

大中遺跡、であいのみち「ミュージアムロード」につづぐ

(兵庫県加古郡播磨町)

大中遺跡公園は、弥生時代後期から古墳時代初期にかけての代表的な遺跡。多くの住居跡が残され、現在は6棟が復元されており、憩いの広場等として利用されています。元々は鉄道が通っていた道を遊歩道として整備し、5つの時代の歴史をプレートで展示している「であいのみち」が公園までつながり、「大中遺跡まつり」は、全国から3万人が訪れるなど町の活性化になっています。

本市ならではの文化財の有効活用が重要です。



淡路市内各所で行われているいきいき100歳体操

いきいき100歳体操について・北淡震災記念公園

(兵庫県淡路市)

いきいき100歳体操は、必ず椅子を使うため、杖をついている人でもできる体操です。対象は介護保険の利用が増えてくる年代で、筋力、持久力、バランスを維持することを目的にしています。家で一人で行うのではなく、公民館などで行うことを理想としています。介護予防は切れ目のない支援・見守りが必要で、継続してできる制度がよい。塩尻市では会場が少ないこと、また継続するための仕組みづくりが課題となっています。

北淡震災記念公園は、阪神淡路大震災で現れた野島断層をありのままに保存・展示し、断層をわかりやすく解説しています。語り継ぐだけでなく、



北淡震災記念公園で断層を視察

将来起こりうる大震災について考える場所でした。

災害時要援護者の支援について (兵庫県南あわじ市)

災害時要援護者支援マニュアルは平成21年に策定されました。要援護者の絞り込みは情報提供の同意者のみのため対象者の3割しか登録されていません。登録者の個人情報等を社会福祉協議会や消防団等に提供するには、個人情報保護の誓約書を書いてもらうなど配慮しているものの、集合住宅等では地域に知られにくいという意識から、障害者の登録が極端に少ないといったことも課題となっています。

「トライやる・ウィーク」につづぐ (兵庫県・兵庫県神戸市)

中学2年生が一週間、職場体験等を通じ地域について学



神戸市立渚中学校を視察

ぶ取り組み。学校・教育委員会だけの支援ではなく、県民すべてが関わる教育のスタイル。すべての中学校の希望する生徒が対象となり、中学生は1～6人のグループに分かれ企業に受け入れてもらいます。

参加する前は不安そうだった子供たちも、「トライやる・ウィーク」中の嬉しかった体験などを学校で話したり、休みがちな生徒が参加し、その後学校にも来られるようになったなどの成果があがっています。

学校、家庭、地域の協力や連携、積極的な取り組みが確かに生徒の生きる力を育てていると感じました。企業や先生方の努力、工夫があつてこそその取り組みであり、今後は長野県や塩尻市においても参考にして欲しいと感じました。



経済建設委員会

平成24年10月3日～5日

東海太田川駅周辺土地区画整理事業について

(愛知県東海市)

太田川駅周辺の優れた立地条件を生かし、土地区画整理事業により魅力ある街づくりが進められています。特色として、駅前広場から50m幅の歩行者専用道路を200m整備し、イベント広場として使用できるように規制緩和を行ったことや、線路を高架化したことなどがありません。今後は住宅、店舗、文化施設等が入った施設や大型商業施設が整備予定でさらなる賑わいづくりが期待できます。



駅周辺の土地区画整理が進む
愛知県東海市

計画から30年以上が経ち、ようやく事業化が図られ進捗してまいりました。強い信念とや



葉っぱビジネスについて説明を受ける

る気のあるリーダーシップを持った人物がいることが第一条件になると感じました。

株式会社いろどり

「彩(いろどり)事業 高齢者福祉産業」

(徳島県勝浦郡上勝町)

上勝町は人口1千946人(平成22年4月1日現在)、高齢化率49.54%で徳島県で最も高齢化率の高い町です。「彩(いろどり)事業」はJA職員の発案により、もみじ、柿の葉等を料理のつま物として商品化したもので、軽量で女性や高齢者が取り扱うのに適した商材です。現在の販売額は約2億6千万円で、年収1千万円を稼ぐおばあちゃんもいるとのこと。彩事業は出荷農家・農協・株式会社いろどりの3者が一体となって運営し、パソコン、光ファイ

バーを使った新システムを高齢者が駆使しています。葉っぱ一枚が約30円になるビジネスに感心しました。高齢者が働くことにより、老人医療費は徳島県で一番安く、全国平均より20万円ほど低いことが特徴的でした。

高松丸亀町商店街市街地再開発事業について

(香川県高松市)

市街地再開発事業は商店街をA街区からG街区に分け、それぞれの街区で組合を設立し進められました。とりわけA街区は、民間主導型の再開発事業として所有権と利用権を分離し、まちづくり会社と60年の定期借地契約を交わして行われました。精度の高い収支計画と関係者のオールウイングが成功の秘訣。既存店の廃業支援を行い、その後定期

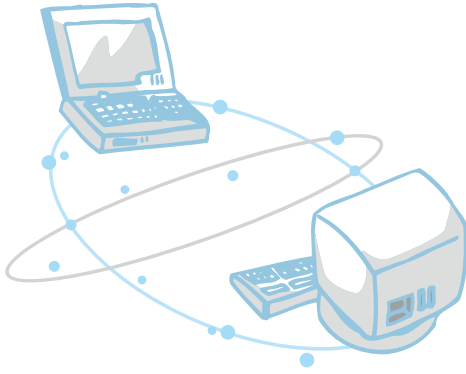


丸亀町商店街振興組合理事による説明



丸亀町商店街

借地で契約する手法をとったものです。テナント賃料収入をまちづくり会社が年8%で配当し、利益率の高い店舗と低い店舗をうまくコントロールしてまいりました。特色として、商店街にトイレを設置したり、民間投資による広場を整備したことなどがあり、さらに高層階を居住スペース、低層階を店舗に構成した施設を建築し、中層階に病院の開設を計画しています。2.7kmの日本一長いアーケードと中心部5km圏で固定資産の43%を確保しており、市が出した事業費補助は、結果的に市税として納入されることとなります。まちの活性化は、行政主導型ではなく民間コミュニケーションが本気で説得、本気でやる気を出すことを学びました。



議会運営委員会・
議会基本条例推進委員会

平成25年1月29日～30日

議会基本条例とIT関連について

(千葉県流山市)

ICT（情報通信技術）を通じた議会運営の公開などは流山市は早い段階から取り組んでいた。本会議場のスマートフォンによる採決や、パワーポイントを用いた一般質問の実施などは他市議会をリードしている。

特に委員会のインターネット中継について、秋葉原の電気街で安価に購入したウェブカメラや音響機器を使用しコストをかけずに実施している点は、本市議会としても大いに参考にしたいところである。一方、市民の議会運営への参加については課題があり、特に議会報告会への参加者数の少なさは、運営に工夫が求められている。市民の議会に対する関心を高めることは容易ではないが、ICTの活用という切り口で開かれた議会を目指し、結果的に各種調査で議会改革度ランキングで全国1位になったことは、ひと

つの成果である。

塩尻市議会としても、こういったICTの導入についてコスト面で容易な導入を可能にする確かな目を事務局も含めてもち、開かれた議会を目指していきたい。

公会計改革・事業評価制度について

(東京都)

国、地方の官庁会計は、明治時代からの「大福帳」（金銭出納帳）が基本。この会計の仕組みは、単純にお金の出入りを記録する単式簿記、そして、実際に現金のやりとり



ICTの活用について説明を受ける

諸国の官庁会計はこの方式だ。単式簿記は、取引の結果だけを現金の増減として把握する。これに対し複式簿記は「結果」だけではなく、どのような取引によって現金の増減が発生したのかという「原因」も記録する。原因・結果の二つの視点から会計処理を行うので複式簿記と呼ぶ。

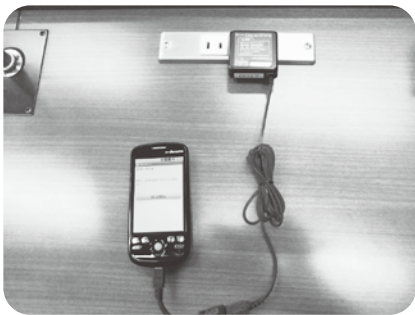
発生主義とは、実際に現金のやりとりがなくても取引が確定（発生）した時点で会計処理を行うことで、現状をリアルタイムで把握できる。塩尻市としても、民間感覚

の行財政運営を目指すのであれば、そのような視点を持ち、研究すべきである。

があつた時に計上する現金主義に基づいている。単年度ごとのに、単式簿記・現金主義で帳尻を合わせるので「今年度さえしのげればいい」「後のことは次の年度に考えよう」という「その場しのぎ」である。こうした「大福帳会計」の下では将来を見通した財政再建はできない。

単年度主義の公会計は、民間企業のような経営感覚が育たず、予算執行後の余剰金についても積み立てるといった発想が生まれてこない。こういった経営感覚を導入するためには、公会計制度を複式簿記・発生主義に替えなければならない。

複式簿記・発生主義とは、民間企業が採用している会計処理であり、国際的にも主要



スマートフォンによる電子採決を体験



東京都庁にて説明を受ける

議員研修会を開催しました

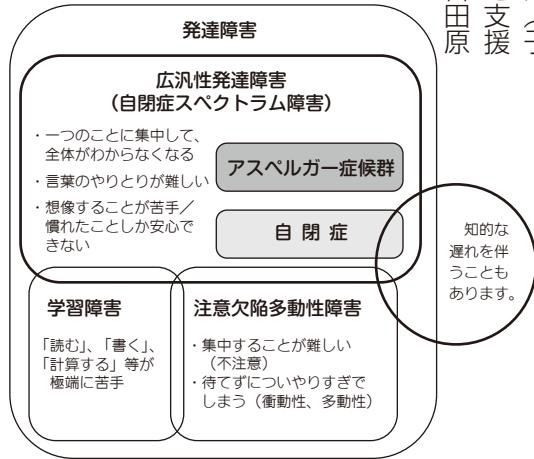
平成25年2月7日 会場 市役所4階第一委員会室

講演

- ①塩尻市における特別支援の取り組み
- ②よくわかる発達障害

塩尻市議会では議員の資質向上を目指し、毎年研修会を開催しています。本年度は、最近増加傾向にあると言われる「発達障害」をテーマに、教育委員、市内の小中学校の校長はじめ、先生方にも多数参加をいただき開催しました。研修会では、支援のあり方について学ぶ為に、本市が全国に先駆けて取り組んでいる、元気づこ応援事業（子どもたちの成長と発達を支援する事業）について、吉田原保育園長の大和由理子さんから保育園における取り組みについて説明を受けました。後半では県発達障害者支援対策協議会の新保文彦さんから、発達障害とは先天的な脳の機能障害で、自閉症とその周辺領域の障害であり、保護者がわが子の障害

を理解するのに時間が必要なこと、周囲から理解されにくい等の特徴があることが説明されました。また、本人や家族への支援は、ヒューマンズムだけでなく、知恵と工夫が必要であること、保育園から高校まで継続しての支援と、18歳以降を考えながら支援していくことが重要であり、発達障害は治すものではなく、持ちながら生きていくもので、特効薬は家族と周囲の理解と支援である等、分かりやすく示唆にとんだ講演をいただき、有意義な研修となりました。



平成24年度行政視察来塩 (平成24年4月～平成25年3月)

全国各地の議会から、塩尻市の先進的な取り組みについて視察がありました。

月・日	議会名	視察内容	月・日	議会名	視察内容
5月15日	岡山県瀬戸内市	議会基本条例について	10月24日	宮崎県児湯郡木城町	保育園と老人福祉施設の併設について
5月18日	神奈川県大和市	市民交流センターについて	10月26日	山梨県山梨市	図書館の運営について
6月22日	山梨県甲府市	議会改革について	10月31日	山口県山口市	議会録画映像のネットでの公開について
7月 3日	千葉県松戸市	学校給食における食育の取り組み、食べ残し状況について	11月 2日	長野県松本市	塩尻情報プラザの運営について
7月10日	兵庫県伊丹市	議会基本条例等について	11月 5日	茨城県下妻市	市民交流センターの概要と管理運営について
7月11日	茨城県ひたちなか市	議会運営について(議会運営全般、議会改革の取り組みについて)	11月 7日	長野県安曇野市	議会報告会について
7月13日	愛知県安城市	市立図書館(市民交流センター)について	11月 7日	埼玉県春日部市	議会報告会について
7月24日	静岡県湖西市	議会運営全般及び議会改革について	11月13日	山形県東根市	議会運営について
8月 2日	新潟県南魚沼市	議会改革について	11月16日	岐阜県郡上市	議会運営全般について
8月 3日	鳥取県米子市	ねこの手クラブについて	11月20日	山口県山陽小野田市	男女共同参画について
8月 9日	茨城県守谷市	協働のまちづくりについて	11月22日	長野県岡谷市	議会報告会の企画運営について
9月 5日	福島県南会津郡下郷町	重要伝統的建造物群保存地区「奈良井」の保存活用と観光について	1月24日	山梨県甲斐市	議会報告会について 議長選挙について
9月 6日	早稲田大学 マニフェスト研究所	議会改革の進め方について ICTの活用について	2月 6日	栃木県宇都宮市	塩尻市の食育について ホームページ「しおじりキッズ」について
10月15日	千葉県勝浦市	議会基本条例について	2月 7日	岐阜県土岐市	中心市街地活性化について
10月24日	福島県耶麻郡西会津町	小中学校一貫教育について	2月13日	千葉県流山市	体育館建設について
合計 30団体					

3月定例会に提出された議案及び議決結果

市長提出議案（43件）

番号	件名	採決結果		議決結果	番号	件名	採決結果		議決結果
		賛成	反対				賛成	反対	
議案1号	塩尻市消防団員等公務災害補償条例等の一部を改正する条例	21	0	原案可決	23号	平成25年度塩尻市一般会計予算	21	0	原案可決
2号	塩尻市組織条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	24号	平成25年度塩尻市国民健康保険事業特別会計予算	21	0	原案可決
3号	塩尻市特別会計設置条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	25号	平成25年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計予算	21	0	原案可決
4号	塩尻市総合計画審議会条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	26号	平成25年度塩尻市介護保険事業特別会計予算	21	0	原案可決
5号	塩尻市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	27号	平成25年度塩尻市簡易水道事業特別会計予算	21	0	原案可決
6号	塩尻市行政評価委員会条例	21	0	原案可決	28号	平成25年度塩尻市国民健康保険植川診療所事業特別会計予算	21	0	原案可決
7号	塩尻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	29号	平成25年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計予算	21	0	原案可決
8号	塩尻市重度心身障害者福祉年金条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	30号	平成25年度塩尻市水道事業会計予算	21	0	原案可決
9号	塩尻市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	31号	平成25年度塩尻市下水道事業会計予算	21	0	原案可決
10号	塩尻市住宅新築資金等貸付条例を廃止する条例	21	0	原案可決	32号	平成25年度塩尻市農業集落排水事業会計予算	21	0	原案可決
11号	塩尻市教育振興審議会条例	21	0	原案可決	33号	平成24年度塩尻市一般会計補正予算（第7号）	21	0	原案可決
12号	塩尻市手数料徴収条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	34号	平成24年度塩尻市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
13号	塩尻市林業振興審議会条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	35号	平成24年度塩尻市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	21	0	原案可決
14号	塩尻市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	36号	平成24年度塩尻市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
15号	塩尻市都市公園条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	37号	平成24年度塩尻市水道事業会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
16号	塩尻市商工業振興条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	38号	平成24年度塩尻市下水道事業会計補正予算（第2号）	21	0	原案可決
17号	塩尻市営住宅管理条例の一部を改正する条例	21	0	原案可決	39号	塩尻市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	19	2	原案可決
18号	塩尻市市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法に関する条例	21	0	原案可決	40号	損害賠償の額の決定について	21	0	原案可決
19号	塩尻市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例	21	0	原案可決	報告1号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
20号	塩尻市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定道路の構造の基準及び特定公園施設の設置の基準に関する条例	21	0	原案可決	2号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
21号	損害賠償の額の決定について	21	0	原案可決	3号	損害賠償の額の決定の専決処分報告について	-	-	報告受理
22号	市道路線の廃止及び認定について	21	0	原案可決					

議員提出議案（5件）

番号	件名	採決結果		採決結果
		賛成	反対	
議会3月1号	塩尻市議会委員会条例の一部を改正する条例	21	0	可決
2号	塩尻市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	21	0	可決
3号	塩尻市議会基本条例の一部を改正する条例	21	0	可決
4号	塩尻市議会会議規則の一部を改正する規則	21	0	可決
5号	議案第23号平成25年度塩尻市一般会計予算に対する附帯決議案	21	0	可決

請願・陳情処理状況 3月定例会では請願・陳情の審査はありませんでした。

3月定例会 賛否が分かれた議案の採決結果

番号	議案名	議員名																				
		宮田伸子	横沢英一	西條富雄	青木博文	務台昭	金子勝寿	山口恵子	牧野直樹	古畑秀夫	金田興一	永井泰仁	森川雄三	青柳充茂	中野巳年男	鈴木明子	五味東條	中村努	丸山寿子	柴田博	塩原政治	中原輝明
議案39号	塩尻市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○

■ 賛成は○、反対は×、退席は－ ■ 議長は表決に加わらないため、21人の議員で採決が行われました。

本を読むのが好きなのですが、買うばかりでは、経済的にも収納にも困るので、よく図書館を利用します。自分は小説が主ですが、実用書もいろいろあって、夫が帯状疱疹になった時、新刊書コーナーにちょうどそれに関する本があった大変役に立ちました。雑誌も最新号でなければ借りられません。図書館だけでなくえんぼーく内は、時間帯によって様々な人が来てにぎわっていて、よい施設だと思います。ところで、他県に住んでいる娘が昨年

塩尻市は住みやすいか？



小澤 敬子さん

出産しました。里帰り出産も考えましたが、市内には出産できる病院がないこともあって、居住地での出産を選択しました。現在市内の妊婦さんは、出産はもちろん、検診のたびに遠くの病院に通っています。市内の病院で出産できるようになると良いと思います。

市民の声

健康の源 マレットゴルフ



白木 昭人さん

長寿日本一、長野県の発表がありました。塩尻市マレットゴルフ協会の会員は170名、80歳以上26名も元気です。マレットゴルフの健全な普及振興を図り体力の向上と増強増進に寄与しております。年間延べ6千400人程のプレイヤーがしのめの里マレットゴルフ場を利用しました。他地区の方々とも親睦をはかり、友達の幅が広がり、天気予報が気掛かりで、70歳に近い私にこんなにもときめいた人生を与えてくれたマレットゴルフです。小坂田公園マレット場を、再整備計画（市政承認）により36ホールとし、誰にでも優しくできるはもとより県レベル大会等の開催できるマレット場とし、ますます老人医療抑制と健康生涯スポーツに、また小坂田公園の活性化に協力したいと思えます。

市議会レポート

平成25年度議会報告会を開催します

今年度は4月に榑川、吉田、片丘、大門、塩尻東の5地区、10月には広丘、高出、洗馬、宗賀、北小野の5地区で開催する予定です。今回は平日の開催に加え、土曜日（4月27日、塩尻東地区センター）も開催します。各会場ともお住まいの地区にかかわらず、どなたでも御参加いただけます。今回の議会報告会は、3月定例会での審査経過や結果に加え、信州Fパワープロジェクトについての報告を行います。また、地区の課題等について市民の皆様と意見交換を行い、いただいたご意見、ご提言を今後の議会活動に反映していくことを目的としています。

第4回議会報告会

開催日	対象地区	場所
4月22日(月) 午後7時～9時	榑川	榑川支所
4月23日(火) 午後7時30分～9時30分	吉田	吉田地区センター
4月25日(木) 午後7時30分～9時30分	片丘	片丘支所
4月26日(金) 午後7時～9時	大門	市民交流センター
4月27日(土) 午後7時～9時	塩尻東	塩尻東地区センター

申し込み、参加費は不要です。多くの皆様の御参加を議員一同お待ちしております。

6月定例会の予定

6月 3日	開会日
11日	一般質問
12日	
13日	
14日	委員会審査
17日	
18日	
6月21日	閉会日

会議の日程は変更になる場合があります。

本会議を生中継しています！

テレビ松本ケーブルテレビの「塩尻市行政チャンネル(J706)」で市議会本会議の生中継を行っています。本会議開催の一週間後に録画放送も行っています。また、市議会ホームページでもインターネットによる生中継・録画放映を行っています。ぜひご覧ください。

議会あれこれ

◆大勢の市民の皆さまに読んでいただきたいとの思いで、読みやすい編集に心がけてきました。どのくらいの方に読んでいただけたらだろうか。まもなく2年がたち、5月には広報部員も交代となる。議長や常任委員長等も交代、はたしてだれが選ばれるか。◆3月議会が終わると私たちも任期4年のちようど折り返しになります。後半の議会構成・なかでもそれぞれ常任・特別委員会の所属、人事の行方も関心事になります。主要な議長・副議長候補の人選等も動き出すことでしょう。原点に戻りしっかりと頑張りたい。◆しっかりと床に固定され、座りにくい議場の椅子。取り換えは「庁舎の大規模改修の時に合わせて」と言われ、ずっと心待ちにしたが、結局予算には盛り込まれなかった。願いと予算の合致は難しい。願いが本当に多くの願いかも含めて、正に議員の仕事。

議会基本条例推進委員会 広報部会

- ◎古畑 秀夫 ○宮田 伸子
- 横沢 英一 中原巳年男
- 五味 東條 中村 努
- 柴田 博

◎部会長 ○副部会長